



Title	日本の地方分権の現状と改革の方向
Author(s)	田島, 義介
Citation	北大法学論集, 48(6), 181-189
Issue Date	1998-03-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/15763
Type	bulletin (article)
File Information	48(6)_p181-189.pdf



[Instructions for use](#)

日本の地方分権の現状と改革の方向

—— 今回の分権改革の構造 ——

朝日新聞社総合研究センター調査研究室主任研究員

田 嶋 義 介

政府の地方分権推進委員会（諸井慶委員長）が発足して、二年たったが、地方分権というのは国家の権力構造にかかわるだけに、政治そのものという感じだ。地方分権推進委の第二次勧告までに打ち出された機関委任事務の廃止は、実は、戦後の民主化の中で設置された神戸委員会と呼ばれた地方行政調査委員会が原則廃止を打ち出したが、その時は官僚の抵抗と朝鮮戦争による日本の占領政策の転換があり、完全に棚上げされてきたものだ。その意味では、戦後改革でもできなかったことが平時の今日可能になったことは時代の変化の表れだろう。

今回の地方分権は、具体的には一九九三年六月に分権法制定を求める国会決議が衆参両院で行われたことにはじまる。その直後の総選挙で自民党の長期支配が崩れ、この年の秋に第三次臨時行政改革推進審議会（第三次行革審）が分権推

進法の制定を求める最終答申をした。第三次行革審の宇野収会長代理（当時、関西経済連合会長）の念頭にあったのはフランスのミッテラン政権が八二年に成立させた分権改革法でした。そして、分権推進の法律を作らないと日本の分権は進まないと考えて、最終答申の中に、一年後をめどに分権基本法をつくることを盛り込んだ。官僚は相当抵抗したが、第三次行革審が押し切った。総選挙後に成立していた非自民の細川連立政権がこの答申をバックアップする形となり、分権推進法ができる政治的な基盤を作った。地方分権推進法という法律制定によって分権を進めるといふ手法はフランスから学んだものといえる。

それに沿って、九五年に地方分権推進法が成立し、それに基づく地方分権推進委員会が同年七月にでき、昨年暮れに第一次勧告、今年の七月八日に第二次勧告を出した。

現在進められている分権改革の構造を考えると、まず第一番目は戦後の分権改革というのはまずシャープ勧告でした。この時には財源面でも地方税を独立税にする、現在の地方交付税のもとになる制度を作るといふ改革が行われたが、これはあくまで占領期の外圧によるともいえる。その後は革新自治体の提起による福祉、公害面における政策転換が行われたが、今度の分権改革は日本の中央政府が自ら取り組む最初の分権改革という歴史的な位置づけができるのではないかと思う。それで、中央政府の政権の構造によって影響を受けるわけだ。

地方分権推進法を見ると、国と地方の役割分担は、国は「国際社会における国家としての存立にかかわる事務、全国的に統一して定めることが望ましい国民の諸活動若しくは地方自治に関する基本的な準則に関する事務、全国的な規模で若しくは全国的な視点に立つて行わなければならない施策及び事業の実施、その他国が本来はたすべき役割を重点的に担う」とし、地方は「住民に身近な行政は住民に身近な地方公共団体において処理するとの観点から地域における行政の自主的かつ総合的な実施の役割を広く担う」（第四条）と定めている。これでは何をどのように役割分担するかは

はつきりしない。このあいまいな役割分担に沿って国から地方への「権限移譲を推進」（第五条）し、「地方税財源の充実・確保を図る（第六条）」というのが分権推進法の中身だ。

国と地方の役割分担に明確な基準がないために、勧告において権限移譲も税財源の移譲もあいまいになるという構造を地方分権推進法自体が持っているといえる。フランスの場合は、市町村ができることは市町村がやり、それできないことを県がやり、県ができないことを州がやる、州もできないことを国がやるという補充性・補完性の原則が立てられ、その権限配分に見合う税財源配分をすることになったのだが、日本ではこの点はあいまいだ。日本も、神戸委員会は、国の事務を二十九項目に限定して、それ以外は地方の事務という勧告をした。全国知事会など地方六団体が分権推進法制定に向けて出した意見書で、国の事務を十六項目に限定するよう主張をした。しかし、政府は受け入れなかった。

分権推進法の構造がどうしてあいまいになったか。今から振り返ってみると、まず、冷戦の終了後アメリカからの市場開放圧力、規制緩和と圧力の中で、分権への流れが誕生しているのではないかと思う。その時に日本の潮流として国の権限、国を重視する官権・市場派の流れと、民権・自治派という二つの流れがあつて、双方とも規制緩和という方向で一致していた。また地方分権の方でもほぼ流れは一致していた。だから、双方とも規制緩和と地方分権を両輪のようにして日本の改革を進めていくという流れでは一致していた。しかし、そこに官権派と民権派、国を重視するものと、住民の自治を重視するという二つの流れがあり、同床異夢という状況が九三年以降あるのではないか、と思う。

その中で、今の日本の状況では、民権・自治派の基盤はまだ弱いので、結果的に官権・市場派の方が優位を占めるといふ形が、分権推進法、第一次、第二次勧告に表れてきていると考える。

事実、分権推進法成立時は旧社会党の村山富市氏が首相の内閣だったが、その元でも自民党は分権推進委員会の設置そのものに反対した経緯がある。その自民党を村山内閣が抑えた格好で分権推進法は誕生したといえる。加藤紘一自民

党幹事長は党政調会長時代の九四年に「党と中央省庁は永遠の運命共同体で、省庁は妻であり、長男だった。それが、金丸（信）家の金の延べ棒事件で生木を割かれるような別居があつて、戻つてきてみると、ちよつと距離感ができていて、役所を百%信じるのではなく、一、二割は客観的に分析しようとするあたりが規制緩和と分権のいい馬力になっている」と述べている。自民党が細川政権時代に下野し、その間に一―二割を規制緩和と分権へ割くエネルギーが生まれ、というわけだ。逆にいえば、中央省庁と基本的には一心同体で、一―二割しか規制緩和と分権にエネルギーを向けない、ということだ。官権・市場派の考え方の一端が表れている、と思う。

この官権・市場派の方が多数派なので、村山内閣の下で分権推進法はできたものの、その構造はあいまいになつた、といえよう。

村山首相が九六年一月、政権を降り、自民党の橋本龍太郎氏を首相とする内閣が誕生すると、こうした流れが強まった。橋本首相は、財政制度審議会、行政改革委員会、分権推進委員会などの委員長を集めて委員長会議を開き、その中で「例えば、大店法を改正して規制緩和をしても、自治体が規制を上積みすればどうしようもない。分権と規制緩和は矛盾する要素がある。両者をうまく調整していく必要がある」といった話をして、様々な改革を一つにまとめて調整していく第三次臨調のようなものを作りたいというのが橋本首相の構想だった。しかし、行政改革委員会にしても、地方分権推進委員会にしても、法律で作られているので、法律を改正しないと第三次臨調はできない。

九六年秋の総選挙を迎え、橋本首相は省庁半減を公約として打ち上げ、過半数に足らなかったが、自前の内閣を作り上げた。そこでできあがつたのが行政改革会議だ。今、行政改革会議で行政改革の様々な問題を集中して審議しているのは、一種の第三次臨調的な役割を行政改革会議が果たしているといつても過言ではない。こうした改革の調整を橋本首相は進めながら、村山内閣から引き継いだ重要な案件を少しずつ自民党流に変えてきた。

地方分権にとって決定的だったのは、九六年十一月二十日に第一次勧告を前にして、橋本首相が諸井委員長以下主要な地方分権推進委のメンバーを官邸に呼び、勧告案は「現実的で実行可能性があり、しっかりと案にして欲しい」という指示をしたことだ。これを中央省庁は「しっかりと」というのを抜かして、「現実的で、実行可能性のある勧告をすべきだ」と受け止めた。これにより分権推進委は各省庁と交渉して、その各省庁との合意の範囲内の勧告しかできないという枠をはめられた。その枠が分権推進法がもとと持っていたあいまいさに拍車をかけたのが、権限と財源の移譲が薄い第二次勧告まで続いている今回の分権改革の構造だ。

第二次勧告までの評価について、諸井委員長は、①明治以来百三十年続いてきた中央集権をわずか二年の分権推進委の審議で変えられるものではない②自治体に対する国民側からの不信もいまだなくはなく、地方分権は百%国民の支持を受けているというものでもない、として、今回の分権推進委の役割は、各省庁と交渉して、まずしっかりとした分権の門戸を開くのがまず第一点で、第二点はその門戸を開いた後の将来の道筋をつけることである、と語る。そして、第二次勧告までの中身は、「各省庁と交渉した末に合意を得たものであるから、これは明日にでも実行できる。明治以来の行政を変えるような大改革の時にはやはり慎重に毅然として、万遺漏なき手法をとらないと、この改革は机上に載せられない、そういった意味では、自分としては百点満点に近い勧告をしたと思う。しかし、分権というものは官僚が合意しないものをやることこそが分権ではないか、という原理原則的な批判もあり、そういう批判を考慮すれば七十点か八十点だ」とも話す。

分権推進委は橋本首相の指示、官僚や族議員の抵抗を受けている。その逆に、追い風となるはずの国会、自治体あるいは、住民からはそうした風を受けたわけではない。その中でどちらに政治的なバランスを移さざるを得なかったかといえ、やはり官権派の方向に勧告の方向を傾けざるを得なかったというのが、今の分権が置かれている政治的現実で

あると思う。

具体的な中身の方ですが、国が、自治体をコントロールする手段としては、機関委任事務による規制、個別法による権限の制約、補助金による誘導という三つがある。このうち、機関委任事務は全て廃止をすることになった。本来なら地方自治法別表に載っている五百六十一項目の機関委任事務を、一つ一つ全部つぶしていく任務を分権推進委が担うというのは少しおかしいのだが、行政関係検討グループの座長、西尾勝東大教授らの気持ちとしては、官僚に任せておくとうなるかわからないという危惧があり、分権推進委がすべての機関委任事務について自治事務と法定受託事務に分けるという作業を進めている。これはフランスで国の自治体への後見的監督というのが、八二年法といわれる「市町村、県、州の権利と自由法」で廃止されたが、これに似ていると思う。

個別法による権限の制約は、地方分権推進法の性格が国と地方の役割分担についてあいまいしているために、この点についてはなかなか切り込めなかった。第一次勧告と第二次勧告を合わせても、国から地方への権限移譲は農地転用許可の知事の許可権限を二ヘクターから四ヘクターへの拡大など十二項目、都道府県教育委員会の教育長の文部省の事前承認制の廃止など国の関与の縮減が五十七項目ほどに止まりました。

三つ目のコントロールの方法である補助金の整理と税財源の移譲は、日本の国と地方の財政構造は、歳出では国が三分の一、地方が三分の二を占めるが、歳入では国が三分の二、地方は三分の一しかない。地方は歳出と歳入の差を国からの補助金や地方交付税で補っている。それで国から完全にコントロールされるという仕組みだ。そこで、補助金を削って自主財源にする、あるいは地方の税源を増やすことを分権推進委は狙った。

しかし、政府と与党による財政構造改革会議が九七年初めに設置され、改革方針が六月三日に閣議決定された。この中で補助金を制度的補助金とその他補助金との二つに分けた。これは地方財政法上の分け方ではなく、財政構造改革会

議が大蔵省主導下でこういう分け方をした。制度的補助金には義務教育の国庫負担金、公共事業の負担金等が入っており、制度の見直しで削減していく。その他補助金は明確な定義はなく、総額も明示されていない。

当初は七千六百億円から五千億円ほどあるのではないかといわれたが、最近では四千億円程度だといわれている。これを三年間に一〇%ずつ削減するということなので、二七%の約千億円の補助金を三年間で削る、毎年にとすると三百六十億円くらい補助金を削るといのが財政構造改革会議の方針だ。この程度の補助金のカットだと、地方交付税でまかなえる額であり、税財源を地方に委譲する必要のない額だ。

分権推進委は、第二次勧告を前にした段階で財政構造改革会議が方針を決め、首相もこの方針に従うように求める姿勢なので、財政構造改革会議の壁を打ち破ることができなかった。結局、補助金の削減については、整理の筋道を示しただけで、具体的には九件の廃止を含めた百件の見直しにとどまり、総額も不明という勧告になった。税財源の移譲も抽象的に今後税財源の配分を考えるとということで、方向性だけは出したが、具体的な移譲税目も上げられなかった。課税自主権の尊重という意味での法定外普通税を作りやすくする、法定外目的税を創設する、地方債発行の許可制を財政構造改革期間が終わる二〇〇四年度から事前協議制に移行させ、民間資金を使う場合には自主発行を可能にするなどを打ち出した。

フランスは、権限配分と税源配分を連動させたので、分権改革をしたときには、自動車税などの国の税源も移譲したし、国の省庁の補助金も激減させ、地方債の許可制廃止をした。日本はそのようにはいかない、あるいはそうならなかったというのが政治的現実だ。

この第二次勧告の一つのポイントであった国と地方の対等な関係を担保する係争処理委員会は見送られた。首相官邸や各省庁に、こうした機関が作られると、地方が様々な文句を国にいいやすくなるので、沖縄県の米軍基地問題や新潟・

巻町の原子力発電所建設反対のような例がどんどんこれから出てきてはかなわないというのが本音のところのようだ。そのようなことを起こしやすくするような機関、あるいはシステムの新設は困る、というのが今の政府の状況だ。

今後の分権については、日本の中の官権・市場派と民権・自治派という二つの流れの中で、官権・市場派の方が強いのは、九六年十月の橋本首相の再選につながった総選挙でも示されている。橋本内閣が掲げている省庁半減という構想は、中央省庁のスリム化をめざしつつ、縦割り行政を減らすために巨大官庁を作ろうという考え方も背景にあるようだ。分権や規制緩和をしなければ、中央省庁の仕事は減らないのでスリムにはならないのだが、世間の関心は分権よりもういう方に集まるといのが今の日本の状況だ。

その中で地方分権推進委の勧告が分権を一種矮小化した方法でしかできないのも、分権がもともと政治の産物であることを考えると、日本の政治、社会的状況がこのようなものを生んでいるという感じだ。

ただ、機関委任事務を全面廃止することにより、自治体の行政を住民にもっと近づけることができるわけで、議会と住民が機関委任事務の廃止を活用していけば、分権の目的である住民自治のためには「地域に権限と財源がなければ、自己決定ができない」ということが次第に浸透し、次の分権ステップへ行く可能性が出てくる、と思う。西尾教授は、今回を第一次分権改革とするならば、十年後に第二次分権改革というものが生まれることを期待するといっている。

情報公開問題は山形県の金山町で八一年に情報公開条例ができて以来十数年がたつて、市民オンブズマンという形で情報公開制度が使われて、住民、あるいは市民の間にその威力が理解されたように、機関委任事務の廃止後の新しい仕組みが定着して利用されるには、やはり相当な時間がかかるのではないかといわれている。

雑誌『世界』（九七年八月号）の「橋本行革批判」という評論の座談会で、以下のようなことが改めて意義づけられている。九六年十二月の衆院予算委員会で菅直人民主党代表が、憲法六五条の「行政権は内閣に属する」という規定の

「行政権」には地方行政を含むのか、という質問をした。これに対して、大森内閣法制局長官が「地方の行政を除く行政権が内閣に属する」という答弁をした。

機関委任事務が廃止になっても、まちづくりの都市計画などで、国と事前協議し、国の同意が必要な事項は残る。しかし、都市計画はほとんど自治事務に変わるので、地方の事務になったことになる。地方の事務には国の行政権は及ばないという内閣法制局長官の答弁からすると、国が事前協議までとはいっても、国の同意を必要とするというのは、憲法に反するという議論が起ころ可能性もあると思う。こうしたことを織りまぜながら、分権は次のステップに向かうことが期待される。(この論文は日仏シンポジウムが開かれた九七年七月末段階でまとめたので、第四次勧告までは反映していない)

La Situation Actuelle et les Perspectives de la Réforme pour la Décentralisation au Japon

Yoshisuke TAJIMA *

1. Histoire de la discussion sur la décentralisation au Japon

1ère période: le mouvement de la démocratie libérale dans l'ère de Meiji (1868-1912). Yukichi Fukuzawa "De la séparation des pouvoirs" (1877) qui a souligné la nécessité de la décentralisation.

2e période: "la démocratie de Taishō" dans l'ère de Taishō (1912-1926). Tanzan Ishibashi "Le principe fondamental de la réforme administrative – de la centralisation à la décentralisation" (1924). Le mouvement pour l'introduction des taxes locales autonomes (taxes foncières et commerciales).

3e période: la démocratisation après la guerre mondiale. Les taxes locales autonomes suivant la "Recommandation de Shoup" (1949). La recommandation (non appliquée) de la commission d'enquête sur l'administration locale (commission de Kambé) pour la redistribution des affaires administratives, notamment le principe de la suppression des "affaires de l'Etat confiées aux organes des collectivités locales" ("Kikan-Inin-Jimu"; voir ci-dessous) (1950).

4e période: de la démocratie locale aux "collectivités locales progressistes" (de gauche). L'élection de Kazuo Asukada à la mairie de la ville de Yokohama. La participation des habitants et le changement des politiques du gouvernement (notamment politiques sociales et mesures contre la pollution). "Le changement de la politique sans alternance de gouvernement".

5e période: la décentralisation comme thème politique. La résolution du Parlement pour l'établissement de la loi de décentralisation (1993). La fin de la "dictature du parti libéral démocrate." La loi pour le progrès de la décentralisation (1995). Les première et deuxième recommandations de la

*Journaliste, chercheur supérieur au ASAHI SHIMBUN RESERCH CENTER

commission pour la décentralisation: décentralisation suivant le modèle français.

2. Caractéristiques de la réforme actuelle pour la décentralisation

a) La seule décentralisation sur l'initiative du gouvernement (central) était la réforme d'après la "Recommandation de shoup", mais sous la pression étrangère à l'époque de l'occupation. La réforme des politiques du gouvernement sur l'initiative locale n'a été effectuée que par "les collectivités locales progressistes." Le mouvement actuel est la première réforme décentralisatrice globale sur la propre initiative du gouvernement japonais.

b) A propos du partage des rôles entre l'Etat et les collectivités locales, la loi pour le progrès de la décentralisation dispose que "l'Etat assume principalement les tâches qu'il doit par nature accomplir et les collectivités locales, de façon autonome et globale, les tâches administratives au niveau local" (art. 4) et concernant le transfert des compétences et les ressources financières, que "l'Etat transfère les compétences aux collectivités locales" (art. 5) selon le principe de partage des rôles et que "l'Etat renforce et garantit les ressources fondées sur les taxes locales" (art. 6).

Dans le cas du transfert des compétences en France, cependant, on a d'abord posé le principe de la subsidiarité, suivant lequel "sauf les compétences que l'Etat doit assumer lui-même, toutes les autres affaires reviennent aux collectivités locales" (rapport d'Olivier Guichard, le premier secrétaire d'Etat à l'aménagement du territoire et au développement local), et distribué les ressources financières conformément à ce transfert des compétences.

Même au Japon, la commission de Kambé (voir ci-dessus) a proposé de réduire les affaires de l'Etat au nombre de 29 et de donner toutes les autres aux collectivités locales. Un avis de la confédération des associations des collectivités locales (1994) a également limité les affaires de l'Etat à 16 matières. Le principe de transfert des compétences n'est pas clair dans la loi pour le progrès de la décentralisation, avec pour conséquence le fait que le transfert des ressources financières reste aussi insuffisant. On pourrait dire que c'est une manifestation de la situation politique des gouvernements de Murayama (ex-premier ministre) et de Hashimoto (premier ministre actuel) d'une part et de celle de F. Mitterrand d'autre part.

3. Quelques points concrets du projet de réforme selon les recommandations de la commission pour la décentralisation.

a) La suppression des affaires de l'Etat confiées aux organes des collectivités locales ("Kikan-Inin-Jimu").

Ce sont des affaires administratives de l'Etat qui sont confiées aux organes des collectivités locales regardés comme des organes de l'Etat (état civil, urbanisme etc.). Etant donné le caractère d'affaires de l'Etat, celui-ci détient le pouvoir de direction et de contrôle et décide de façon uniforme des modalités d'exécution par la voie d'instruction de service. 561 matières sont recensées actuellement. Selon le projet de réforme, 7 affaires doivent revenir à l'exécution directe de l'Etat, 11 sont à supprimer, 32 sont encore à examiner. Il reste 511 affaires que l'on classifie entre 384 affaires autonomes (60%) et 260 affaires légalement confiées (40%) (133 affaires sont des affaires mixtes). Cette réforme ressemble à la suppression de tutelle en France.

b) Le transfert des compétences

17 matières sont à transférer aux collectivités locales selon les recommandations. Par ex., le préfet (organe du département au Japon) pourrait autoriser le changement de la qualification d'un terrain cultivé (par. ex. en terrain d'habitation) jusqu'à 4 hectares au lieu de 2 hectares actuellement. Pour 57 matières, l'intervention de l'Etat est à réduire (par ex. suppression de l'admission de l'Etat pour la nomination d'un secrétaire général ("Kyôiku-chô") de la commission départementale d'éducation). Il est prévu, pour 79 autres matières, l'assouplissement de l'obligation de mise en place d'organes (53 agents publics, 10 organes, 16 conseils consultatifs ("Shingi-kai")). Néanmoins, ces progrès ne sont pas considérables, quand on sait qu'il existe cette sorte d'obligation dans 881 matières.

c) Le transfert des ressources financières

Les recommandations posent le principe de réduction des subventions et donnent quelques exemples (suppression des 100 subventions qui seront remplacées par les ressources financières générales (c'est-à-dire laissées à la libre disposition des collectivités locales). Ce n'est cependant qu'une petite partie, parce qu'il existe actuellement 2200 subventions (en total 4 billion yen =

200 milliard francs). D'ailleurs, la commission pour la réforme de la structure financière (composée de représentants du gouvernement et des trois partis de coalition) a récemment établi le principe général de la diminution des subvention, selon lequel le montant des subvention déterminées (au total 760~500 milliard yen = 38~25 milliard francs) va être diminué raison de 10% par an pendant 3 ans (au total 205.2~135 milliard yen = 10.3~6.8 milliard francs, ou 68.4~45 milliard yen = 3.4~2.3 milliard francs par an). Si l'on obéit à ce principe, la diminution sera encore plus limitée, de sorte que le transfert des ressources financières ne sera pas nécessaire.

Les ressources financières, qui sont à transférer aux collectivités locales, n'ont donc pas été précisées. C'est principalement l'assouplissement de l'intervention de l'Etat qui est envisagé, par ex. le renforcement du pouvoir autonome d'imposition des collectivités et la suppression de l'autorisation de l'Etat pour émettre des obligations locales (sorte de bons du trésor locaux) à partir de l'an 2004. Il restera néanmoins beaucoup plus de pouvoir à l'Etat, si l'on compare avec le cas de la France, où le transfert important des ressources financières (par ex. la taxe sur les véhicules à moteur) a été effectué (39.2 milliard franc = 784 milliard yen pour l'an 1994) et la somme des subventions spécifiques de l'Etat a été diminuée de 30 milliard francs (= 600 milliard yen) (1980) à 7.8 milliard franc (= 156 milliard yen).

4. Conclusions – l'ambiguïté japonaise

On dit qu'en France, on a enregistré 250 cas de "référendum" local avant son institutionnalisation par la loi d'administration territoriale de 1992. A l'exception du cas de la nomination quasi-électorale des membres de la commission communale d'éducation dans l'arrondissement de Nakano (Tokyo) (le maire les nomme en considération du résultat de l'élection qui n'a pas, du moins en droit, de caractère obligatoire), il y a peu d'exemples de référendum local au Japon. Récemment, on a enfin commencé à en faire usage. En France, depuis "la crise de mai 68", la "participation des citoyens" a toujours constitué un enjeu politique majeur. Bien que le mouvement des étudiants se soit propagé au Japon à la même époque, le monde politique n'a pas accordé d'importance à l'idée de participation.

Ceci est notable dans le système éducatif japonais. L'association des parents, mais aussi les élèves, ont certes la possibilité de participer à l'administration de l'école, mais leur influence reste bien limitée. Les instituteurs et les commissions locales d'éducation sont hermétiques aux critiques extérieures, et on dit même que le ministre de l'éducation nationale au Japon concentre plus de pouvoirs que ses homologues des autres pays industrialisés. En France, en revanche, le contenu de l'éducation est sans doute déterminé par l'Etat, mais l'administration de l'école est dans une large mesure confiée à la commission d'administration de celle-ci.

Le Japon a commencé sa modernisation comme un pays sous-développé. Il a réalisé son objectif au moins en apparence et son pouvoir économique a certes atteint un niveau de premier ordre, le système politico-social restant cependant de troisième ordre, en tout cas loin d'être digne d'un pays développé. La décentralisation ne bénéficie pas toujours du soutien enthousiaste de la population et ne constitue pas une priorité parmi les six grandes réformes du gouvernement Hashimoto. Il faudrait donc considérer la réforme actuelle, préconisée par les recommandations de la commission pour la décentralisation, comme une première étape, qui sera suivie, je l'espère, par une deuxième réforme, cette fois fondée sur l'aspiration réelle du peuple japonais.